

京セラ株式会社 2017年3月期 第3四半期 決算カンファレンスコール

(2017年1月31日実施)

取締役 執行役員常務 経理財務本部長 青木 昭一 スピーチ

<2. 2017年3月期第3四半期累計 決算概要>

こちらの表は今期9ヵ月累計の決算概要です。当期は表の下段にありますとおり為替レートが前年同期に比べ米ドルは15円、ユーロは16円円高となり、これにより売上高は約900億円、税引前利益は約230億円、前年同期に比べ押し下げられました。

この結果、売上高は前年同期に比べ7.2%の減収となりましたが、利益は原価低減に努めた結果、前年同期に比べ増加しました。なお、当期純利益は前年同期に比べ税金費用が減少したことにより大幅な増加となっています。これは前年同期に営業権の減損損失を計上したことにより、税金費用が増加していたことが主な要因です。次に、セグメントの状況についてご説明します。

<3. 2017年3月期第3四半期累計 事業セグメント別売上高>

当期は車載用カメラモジュールや光通信用パッケージなどの売上増により、ファイナセラミック部品や半導体部品事業は増収となったものの、ソーラーエネルギー事業の減収に加え、通信機器事業における販売台数の減少や情報機器事業での円高の影響を主因に減収となりました。

<4. 2017年3月期第3四半期累計 事業セグメント別利益>

部品事業においては、前年同期の半導体部品事業における約120億円の資産売却益の影響や有機材料事業での円高の影響を主因に減益となりました。一方、機器事業は情報機器事業の新製品投入及び生産性向上などの原価低減効果により、増益となりました。

なお、電子デバイス事業が大幅な増益となっておりますが、これは前年同期にディスプレイ事業において営業権の減損等の費用を約180億円計上していたことが主な要因です。

続いて第3四半期3ヵ月間の業績について、第2四半期と比較してご説明します。

<5. 2017年3月期第3四半期（3ヵ月） 決算概要>

第3四半期の業績を第2四半期と比較しますと、円安効果を上回る増収増益となり、売上高は8.4%の増加、営業利益については約55%の大幅な増益となりました。なお、第3四半期の税引前利益にはKDDI(株)からの配当金が含まれています。

<6～7. 2017年3月期第3四半期（3ヵ月） 事業セグメント別売上高/利益>

6ページに売上高を、7ページに利益を記載していますが、部品及び機器事業ともに第2四半期比で増収となり、7ページの表の下から3行目にあります事業利益計は約60%の大幅な増益となりました。

詳細については8ページをご覧ください。

<8. 2017年3月期第3四半期（3ヵ月） 決算要約>

上段の部品事業については、太陽電池や電子部品をはじめとする主要製品の売上が増加したことにより、全セグメントで増収となりました。

また、情報通信や自動車関連市場向けにセラミックパッケージなどの高付加価値製品の売上が増加したことに加え、徹底した原価低減の推進により、事業利益は約5割の増加となり、利益率は12.2%へ向上しました。

下段の機器事業については新製品の投入効果により、通信及び情報機器ともに2桁の増収となりました。また、事業利益は増収及び構造改革の効果により、約2倍となりました。これは通信機器事業において、生産及び開発拠点の集約効果や製品戦略の一環として高耐久モデルへ移行したことにより、同事業の利益が第2四半期の損失から45億円改善し、利益率も8.5%へ向上したことが寄与しています。以上が第3四半期3ヵ月間の決算概要です。

続いて、今期通期の業績予想についてご説明します。

< 9. 2017年3月期通期 業績予想 >

第3四半期までの実績及び第4四半期の見通しに鑑み、通期業績予想を昨年10月の公表数値から修正しています。部品、機器事業ともに当初の計画を下回る見通しであることから、当期の売上高は1兆4,100億円、営業利益は950億円に修正しています。

また9ヵ月累計実績に鑑み、税引前利益は前回予想の1,300億円を据え置きますが、当期純利益は50億円上回る900億円へ上方修正しました。

なお、第4四半期の為替レートについては、対米ドルは10月予想の102円から112円へ、対ユーロは112円から120円へ見直しています。この結果、通期の為替レートについては、対米ドルは108円、対ユーロは119円を予想しています。

< 10～11. 2017年3月期 事業セグメント別売上高/利益予想 >

売上を大きく修正しているセグメントについてご説明します。まずファインセラミック応用品関連事業については、ソーラーエネルギー事業の売上が北米市場における事業環境の変化や国内の需要低迷の影響により、当初の計画を下回る見通しです。また、メガソーラーの設置や施工事業を含むその他の事業も同様の要因により見直しています。

電子デバイス関連事業については、産業機器用プリントヘッドの需要が客先での在庫調整の影響等により伸び悩んでいることが主な要因です。

情報機器事業については、新製品の投入時期の延伸や市場低迷の影響により、前回予想を下回る見通しです。一方、利益は、徹底したコスト低減及び生産性の向上により前回予想を上回る見通しであり、利益率も改善を見込んでいます。

当社は第4四半期も受注拡大と原価低減に努め、本日公表しました業績予想の達成を目指してまいります。

以上